

マージン率等の情報提供について

① 令和4年6月1日付け 派遣労働者数

8人

② 令和3年度 派遣先事業所数(実数)

5事業所

③ 令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日) 労働者派遣に関する料金の額の平均額

35,128円(8時間 全業務平均)

④ 令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日) 派遣労働者の賃金の額の平均額

14,918円(8時間 全業務平均)

⑤ 令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日) マージン率

57.5%

$$\text{マージン率} = \frac{\left[\begin{array}{c} \text{前事業年度における派遣元事業所ごとの派遣労働者1人1日} \\ \text{(8時間)当たりの労働者派遣に関する料金の額の平均額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{前事業年度における派遣元事業所ごとの派遣労働者1人1日} \\ \text{(8時間)当たりの賃金の額の平均額} \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{c} \text{前事業年度における派遣元事業所ごとの派遣労働者1人1日} \\ \text{(8時間)当たりの労働者派遣に関する料金の額の平均額} \end{array} \right]}$$

※百分率(%)表記にした場合に、小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入すること。
※また、マージン率に含めている教育訓練に要する経費、福利厚生費、社会保険料等の事項についても示すなど、派遣労働者が自社のマージン率について理解しやすくすることが望ましい。

⑥ 労働者派遣法第30条の4第1項の労使協定を締結しているか否かの別等

労働者派遣法第30条の4第1項の労使協定を

締結している

当該労使協定の対象となる派遣労働者の範囲 (放射線測量・施工管理の業務に従事する従業員)

当該労使協定の有効期間の終期 (令和 5年 3月 31日)

締結していない

⑦ 派遣労働者のキャリア形成支援制度に関する事項

訓練内容

訓練種別	対象者となる派遣労働者 雇入時・派遣中・待機中など	訓練方法 OJT・OFF-JT	訓練費用負担額 無償・有償	賃金支給 有給・無給
新規採用者訓練	雇入時	OFF-JT	無償	有給
施工管理実務訓練	雇入時	OJT	無償	有給

キャリア・コンサルティング相談窓口及び連絡先 相談窓口 電話番号 0246-29-3030

⑧ その他の労働者派遣事業の業務に関し参考となる事項

弊社マージン部分については、法定福利費、教育訓練、年次有給休暇等編者の運営経費等を含んだものです

事業所名 東日本人財開発株式会社
許可番号 派07-300652